

1 貸借対照表

(令和3年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金	運営費交付金債務(注)
2,245,233,937	256,795,547
未収金	預り施設費(注)
681,280,641	74,010
未成受託研究	預り補助金等(注)
774,423,584	4,388,356
前払金	預り寄附金(注)
5,000	114,866,205
立替金	前受受託研究費等
467,091	1,276,591,967
仮払金	前受金
8,860,000	16,028,875
賞与引当金見返(注)	未払金
69,525,096	565,833,487
流動資産合計	3,779,795,349
	短期リース債務
	13,152,624
	未払費用
	110,581,002
	預り科学研究費補助金(注)
	79,351,259
	預り金
	16,563,067
	引当金
	賞与引当金
	73,510,774
	流動負債合計
	2,527,737,173
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	資産見返負債(注)
建物	1,661,004,448
18,850,335,452	資産見返運営費交付金(注)
減価償却累計額	973,494,225
<u>△ 10,907,705,785</u>	資産見返施設費(注)
7,942,629,667	9
構築物	資産見返補助金等(注)
454,297,402	231,432,371
減価償却累計額	資産見返寄附金(注)
<u>△ 351,899,969</u>	426,926,643
102,397,433	資産見返物品受贈額(注)
車両運搬具	144
53,030,222	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)
減価償却累計額	28,531,119
<u>△ 48,548,102</u>	工業所有権仮勘定見返寄附金(注)
4,482,120	619,937
工具器具備品	長期リース債務
9,281,762,823	2,851,200
減価償却累計額	引当金
<u>△ 7,403,221,173</u>	退職給付引当金
1,878,541,650	242,147,289
土地	固定負債合計
4,305,953,644	1,906,002,937
有形固定資産合計	負債合計
14,234,004,514	4,433,740,110
2 無形固定資産	純 資 産 の 部
工業所有権	I 資本金
22,564,627	政府出資金
ソフトウェア	17,843,593,938
2,113,490	資本金合計
電話加入権	17,843,593,938
1,964,680	II 資本剰余金
工業所有権仮勘定	資本剰余金
48,807,457	6,764,821,992
無形固定資産合計	その他行政コスト累計額
75,450,254	△ 12,715,277,729
3 投資その他の資産	減価償却相当累計額(注)
敷金・保証金	△ 11,316,920,632
36,084,716	除売却差額相当累計額(注)
退職給付引当金見返(注)	<u>△ 1,398,357,097</u>
238,516,693	資本剰余金合計
投資その他の資産合計	△ 5,950,455,737
274,601,409	III 利益剰余金
固定資産合計	前中期目標期間繰越積立金(注)
14,584,056,177	18,304,420
	積立金(注)
	1,744,968,635
	当期末処分利益
	273,700,160
	(うち当期総利益)
	(273,700,160)
	利益剰余金合計
	2,036,973,215
	純資産合計
	<u>13,930,111,416</u>
資産合計	負債純資産合計
18,363,851,526	18,363,851,526

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	8,147,587,543	
人件費	2,191,704,703	
一般管理費	142,916,359	
財務費用	113,533	
雑損	4,991,488	
臨時損失	13,962,081	
損益計算書上の費用合計		<u>10,501,275,707</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	511,607,323	
除売却差額相当額(注)	40	
その他行政コスト合計		<u>511,607,363</u>
III 行政コスト		<u><u>11,012,883,070</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
基盤の技術研究費	1,620,994,348		
難病・疾患資源研究費	2,058,710,731		
研究開発振興費	3,953,239,237		
創薬支援事業費	259,788,492		
健康・栄養研究費	254,854,735	8,147,587,543	
融資事業費			
人件費		2,191,704,703	
一般管理費		142,916,359	
財務費用			
支払利息	113,533	113,533	
雑損		4,991,488	
経常費用合計			10,487,313,626
経常収益			
運営費交付金収益(注)		7,203,476,534	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	1,281,775		
国又は地方公共団体以外	1,441,863,354	1,443,145,129	
施設費収益(注)		29,713,428	
補助金等収益(注)		244,954,807	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	596,972,370		
国又は地方公共団体以外	12,527,775	609,500,145	
寄附金収益(注)		17,562,564	
納付金収入		223,485,746	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	257,125,267		
資産見返施設費戻入(注)	876,636		
資産見返補助金等戻入(注)	90,540,780		
資産見返寄附金戻入(注)	36,682,910	385,225,593	
賞与引当金見返に係る収益(注)		69,525,096	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		27,447,811	
物品受贈益		7,049,488	
雑益		495,975,581	
経常収益合計			10,757,061,922
経常利益			269,748,296
臨時損失			
固定資産除却損		13,962,081	
臨時損失合計			13,962,081
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		11,015,395	
資産見返寄附金戻入(注)		1	
資産見返物品受贈額戻入(注)		9	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		1,520,483	
臨時利益合計			12,535,888
当期純利益			268,322,103
前中期中目標期間繰越積立金取崩額(注)			5,378,057
当期総利益			273,700,160

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

〈開発振興勘定〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		前中期目標期間 繰越積立金 (注)	積立金	当期末処分 利益	うち当期総利益	
			減価償却 相当累計額	除売却差額 相当累計額					
当期首残高	18,145,992,588	6,173,924,430	△10,821,369,989	△1,382,300,377	23,682,477	1,711,487,739	33,480,896	-	13,884,897,764
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
不要財産に係る国庫 納付等による減資	△302,398,650								△302,398,650
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		590,897,562							590,897,562
固定資産の除売却			16,056,680	△16,056,720					△40
減価償却			△543,237,315						△543,237,315
不要財産に係る国庫 納付等			31,629,992						31,629,992
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
利益処分による積立て						33,480,896	△33,480,896		-
(2) その他									
当期純利益							268,322,103	268,322,103	268,322,103
前中期目標期間積立 金取崩額					△5,378,057		5,378,057	5,378,057	-
当期変動額合計	△302,398,650	590,897,562	△495,550,643	△16,056,720	△5,378,057	33,480,896	240,219,264	273,700,160	45,213,652
当期末残高	17,843,593,938	6,764,821,992	△11,316,920,632	△1,398,357,097	18,304,420	1,744,968,635	273,700,160	273,700,160	13,930,111,416

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 1,331,671,609
難病・疾患資源研究業務支出	△ 2,029,081,039
研究開発振興業務支出	△ 3,938,248,110
創薬支援業務支出	△ 177,697,864
健康・栄養研究業務支出	△ 223,513,568
人件費支出	△ 2,239,107,754
その他の業務支出	△ 16,700,884
運営費交付金収入(注)	7,544,144,000
納付金収入	216,625,225
受託事業収入	677,317,049
受託事業の精算による返還金の支出	△ 3,212,762
受託研究等収入	1,549,096,722
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 2,424,641
補助金等収入(注)	388,405,000
補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 4,230,545
寄附金収入(注)	40,040,179
寄附金の精算による返還金の支出(注)	△ 2,275,380
その他の業務収入	458,131,586
小計	905,595,605
利息の支払額	△ 113,533
業務活動によるキャッシュ・フロー	905,482,072
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,334,428,594
無形固定資産の取得による支出	△ 18,410,461
施設費による収入(注)	602,521,200
施設費の精算による返還金の支出(注)	△ 18,517,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 768,835,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 23,840,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,840,171
IV 資金増加額	112,806,846
V 資金期首残高	2,132,427,091
VI 資金期末残高	2,245,233,937

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

6 利益の処分に関する書類

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	273,700,160	273,700,160
II 利益処分額 積立金	273,700,160	273,700,160

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和 2 年 3 月 26 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(令和 2 年 6 月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 年 ~ 50 年
工具器具備品	5 年 ~ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,047,368,224円であります。

2. 不要財産等に係る国庫納付等

①	資産種類	土地、立木竹、建物、工作物
②	資産名称	旧つくば並木三丁目住宅
③	帳簿価額	(1)取得価額 302,398,650 円
		(2)減価償却累計額等 31,629,992 円
		(3)帳簿価額 270,768,658 円
④	不要財産となった理由	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）」に基づき廃止することとしたため。
⑤	国庫納付等の方法	現物納付
⑥	譲渡収入の額	—
⑦	控除費用	—
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額 270,768,658 円
		納付年月日 令和2年10月23日
		(2)地方公共団体への払戻額 —
		納付年月日 —
		(3)その他民間等への払戻額 —
納付年月日 —		
⑨	減資額	302,398,650 円
⑩	備考	

Ⅲ. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,012,883,070 円
自己収入等	△2,715,994,335 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	32,610,940 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,329,499,675 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。

2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。

3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用であります。

4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実

用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。

5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究を委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△83,932 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、273,616,228 円です。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 2,245,233,937 円
2. 重要な非資金取引
寄附の受入による資産の取得 11,922,518 円
不要財産の国庫返納 270,768,658 円

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,245,233,937	2,245,233,937	-
(2) 未収金	681,280,641	681,280,641	-
(3) 未払金	(565,833,487)	(565,833,487)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

VIII.退職給付に係る注記

1.採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	231,065,341 円
退職給付費用	28,693,815 円
退職給付の支払額	17,611,867 円
期末における退職給付引当金	<u>242,147,289 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 28,693,815 円

IX.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X.重要な後発事象

該当事項はありません。